

道路の包括的民間委託に係る勉強会

令和８年６月23日(火)　14時～15時　小名浜公民館
令和８年６月25日(木)　10時～11時　いわき市文化ｾﾝﾀｰ

いわき市　土木部　土木政策課

-Introduction-

道路の包括的民間委託に関する勉強会　次第

1　開会

2　挨拶

3　新たな維持管理手法(包括的民間委託)の導入の検討について　（約１５分）

⑴　道路インフラを取り巻く状況について

⑵　新たな維持管理手法(包括的民間委託)について

⑶　アンケート及び個別対話

⑷　その他

4　講演　（約２５分）

“ 全国で進む新たな維持管理の仕組みづくり　～その概要と今後への期待～ ”

講師　水野　高志　様

国土交通省「地域インフラ群再生戦略マネジメント実施手法検討会」委員
一般社団法人日本アセットマネジメント協会　理事

5　質疑応答及び意見交換　（約１５分）

6　その他

7　閉会

-Introduction-

- 本日は、**道路の包括的民間委託に係る勉強会**にご参加いただきましてありがとうございます。

- 本勉強会は、
  本市が抱える道路インフラを取り巻く状況を踏まえ、
  これからの維持管理の進め方を考えていきたいことから、
  - **市の道路インフラを取り巻く状況の理解**
  - **これからの維持管理の検討にあたっての官民の相互理解の促進**
  - **新たな維持管理手法（包括的民間委託）の理解と意見交換**

  を目的に開催するものです。

- 勉強会終了後には、アンケート調査へのご協力をお願いします。

- 本勉強会での発言やアンケートの回答内容が、いかなるものであっても、
  今後、本市が発注する建設工事や業務委託における受注活動に関し、
  有利にも不利にも取り扱いませんので、忌憚のないご発言・アンケートへの回答をお願いします。

３　新たな維持管理手法(包括的民間委託)の導入の検討について　（約１５分）

⑴　道路インフラを取り巻く状況について

⑵　新たな維持管理手法（包括的民間委託）について

⑶　アンケート及び個別対話

⑷　その他

IWAKI

▶ 広大な市域に都市機能の集積地が分散する多核型の都市構造

Data

【面 積】
1,232.51 km²

【人 口】
31.1 万人
※2026年時点

【市 税】
市民１人あたり
16.1 万円
※2023年度

Road facilities

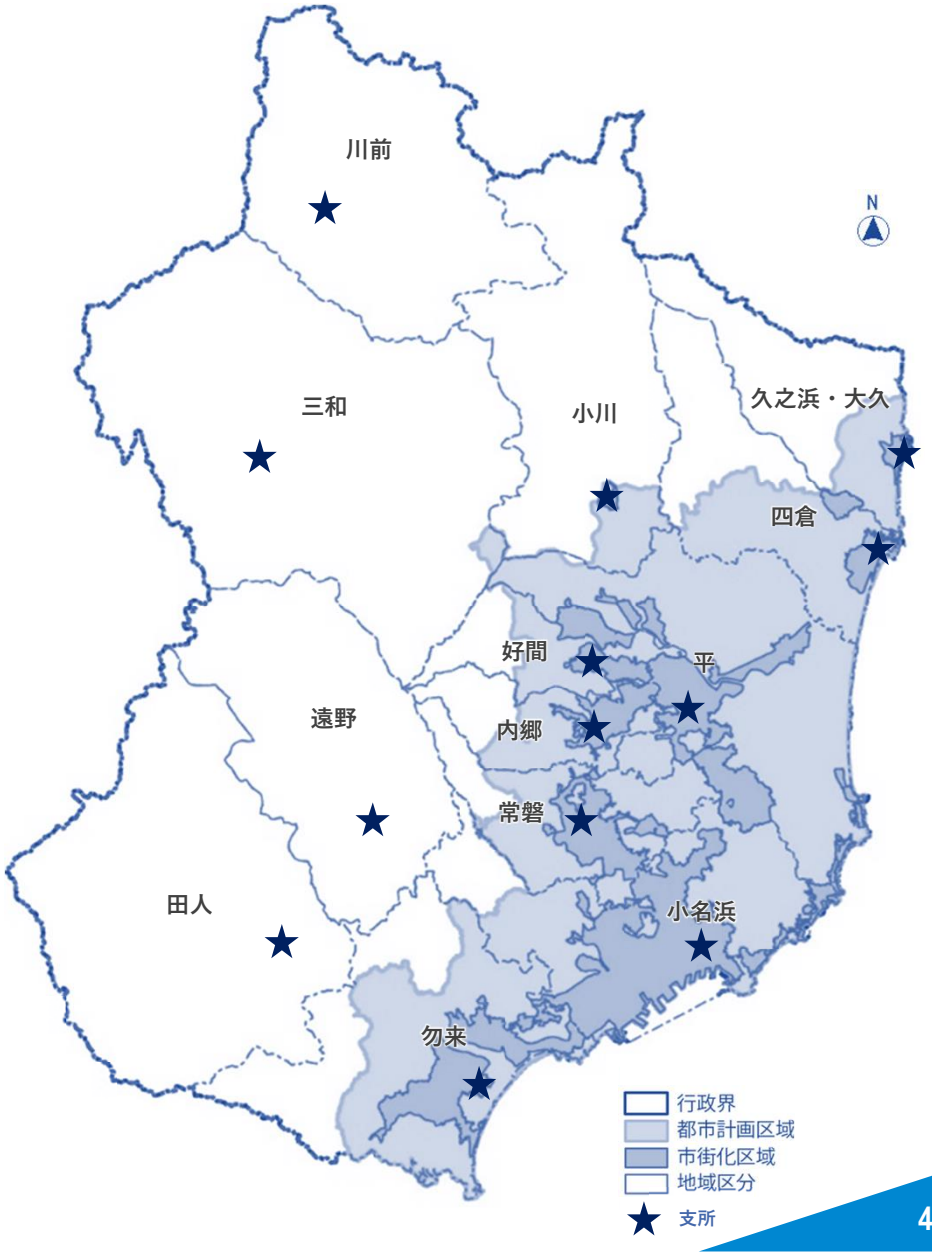
【市 道】
約 9,000 路線
約 3,500 km

【橋 梁】
約 2,000 橋
約 20 km

【街 路 樹】
高木 約 8,100 本
中木 約 1,300 本
低木 約 65,000 ㎡

【道 路 照 明】
約 1,400 基

行政区域：1,232.51 km2
都市計画区域　：376.17 km2
（市街化区域　：101.01 km2）
都市計画区域外　：856.34 km2



中核市比較（62都市）

【面　積】 2 位 ※2023年時点	【橋 梁 数】 6 位 ※2021年時点
【人　口】 42位 ※2024年時点	【道路維持管理費】 27位 約6.6億円 ※2024年時点
【可住地の割合】 56位 総面積の28.6% ※2024年時点	【土木職員数】 27位 ※2024年時点

【市道延長】 6 位 ※2023年時点

現在 / Current situation

【住 民】
市の人口の 94% 都市部に居住
※2024年時点

【道路舗装率】
73.1%
※2023年時点

【道路予算】
45億円

【道路費の割合】
つくる≒まもる

【工事費用】
20年間で 約 2 倍

【職員の高齢化】
道路パトロール職員
平均66.6歳
※2024年時点

【苦情・要望対応時間】
年間 約1,000時間
※経済土木課を除く

【総ぐるみ運動参加者】
158,970人
※2024年の実績

※この資料では、平地区、小名浜地区、勿来地区、常磐地区、内郷地区、四倉地区、好間地区を 都市部
小川地区、遠野地区、三和地区、田人地区、川前地区、久之浜・大久地区を 中山間部 と表現しています

将来 / Future

【人 口】
2060年には人口が 半分以下

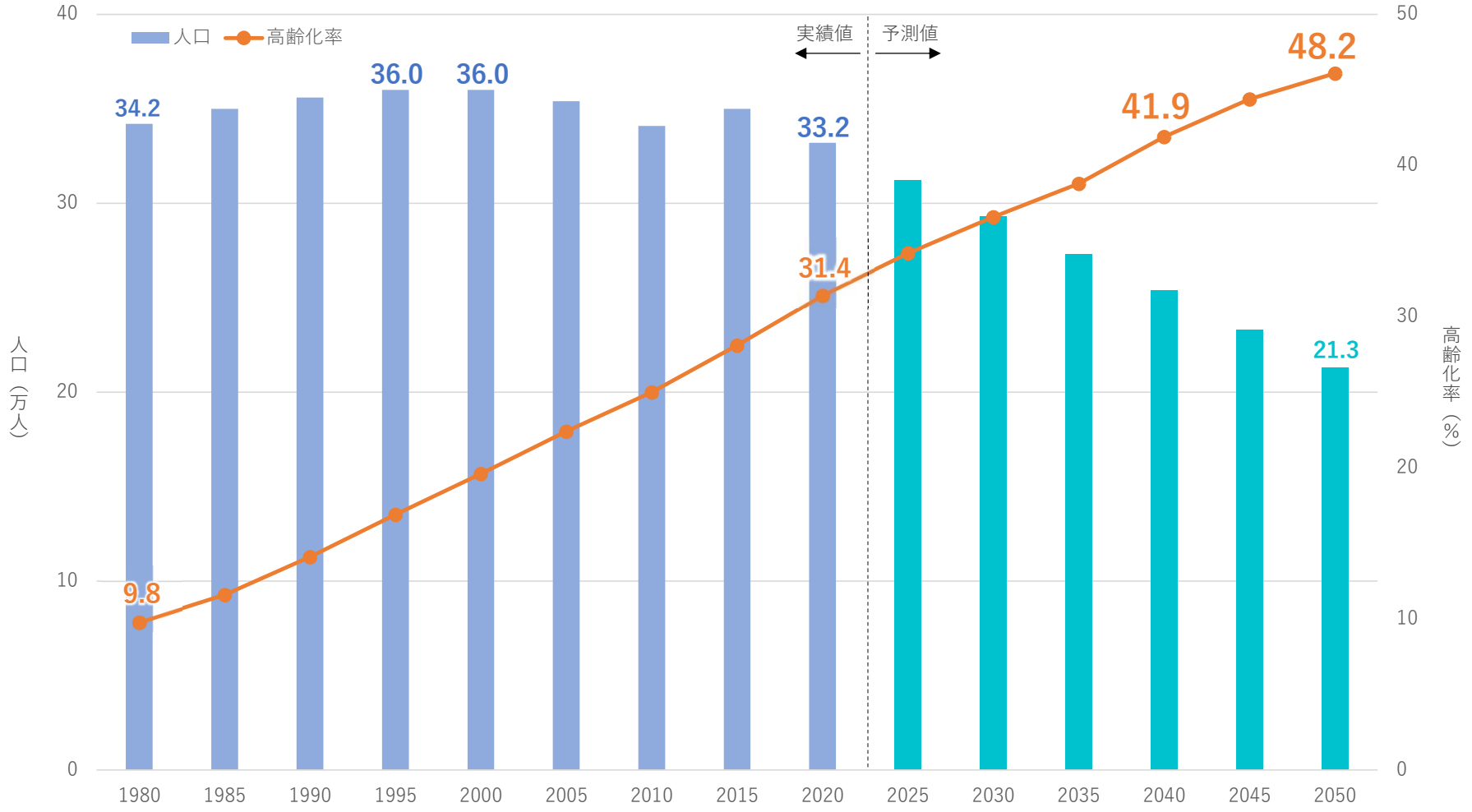
【歳 入】
中長期的には 減少傾向

【市道延長】
市民１人あたり 2 倍
2060年頃

【50年経過橋梁】
全体の95%以上
2060年頃

① 現状及び課題　－ヒト：市内人口－

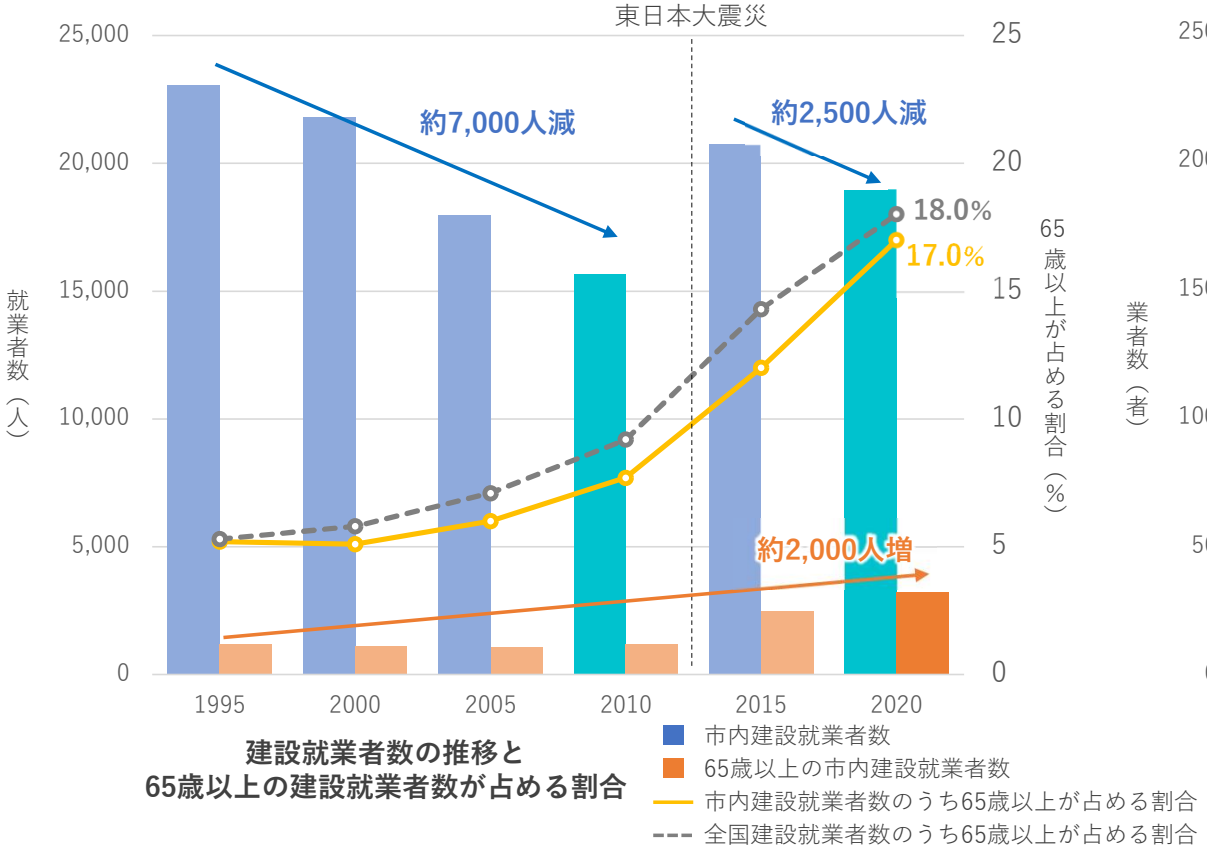
- 本市の人口は、**2050年までに21.3万人までに減少**することが見込まれる
- 人口が減少する一方で高齢化率は上昇し続け、**2040年には40％を超える**ことが見込まれる



出典：第２期いわき創生総合戦略

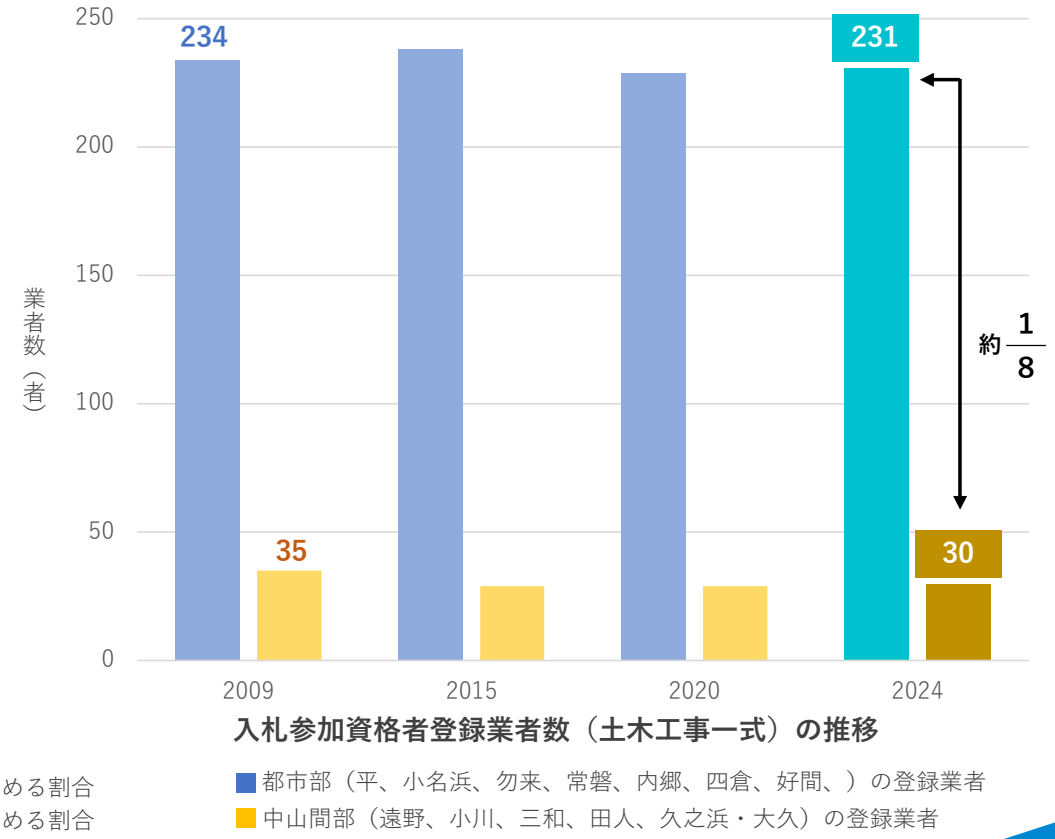
① 現状及び課題　－ヒト：民間事業者－

- 市内の建設就業者数は、東日本大震災の復興需要の落ち着きに伴い減少傾向にある
- 市内の**建設就業者数は高齢化が進行**している
- 平・小名浜などの都市部に比べ、遠野・小川などの中山間部の登録業者は少ない
- 将来の土木費の減少に伴い公共事業の規模が縮小された場合には、企業経営に影響を与えるだけでなく、特に中山間地域では災害時や緊急時における迅速な対応が難しくなることが懸念される



建設就業者数の推移と
65歳以上の建設就業者数が占める割合

出典：いわき市統計書、令和３年度経済センサスをもとに土木政策課が作成

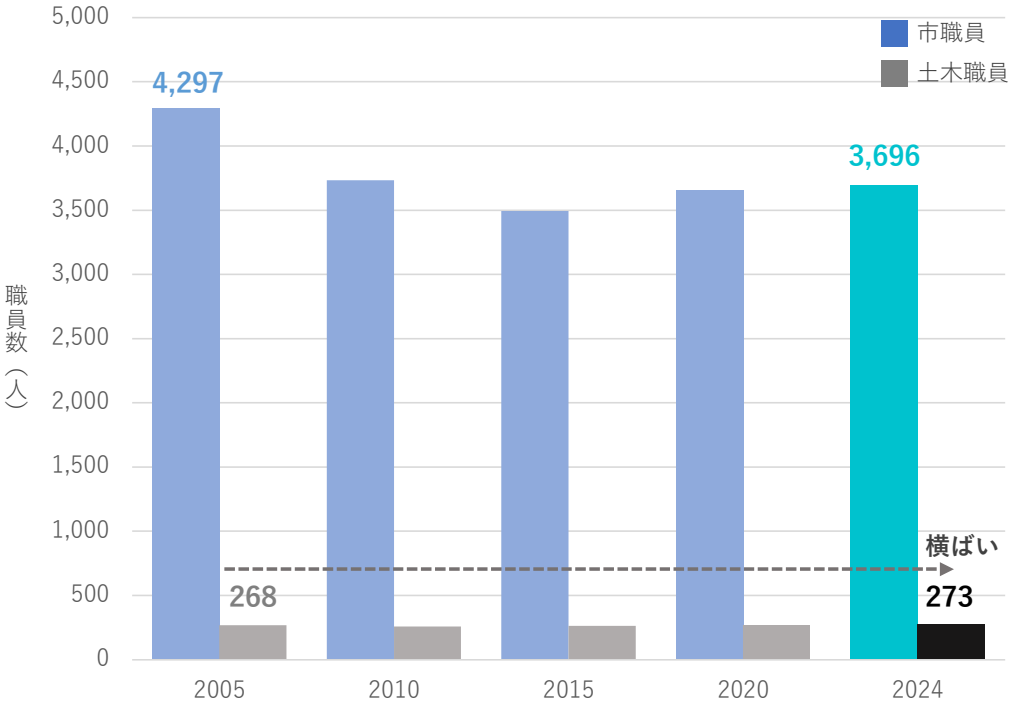


入札参加資格者登録業者数（土木工事一式）の推移

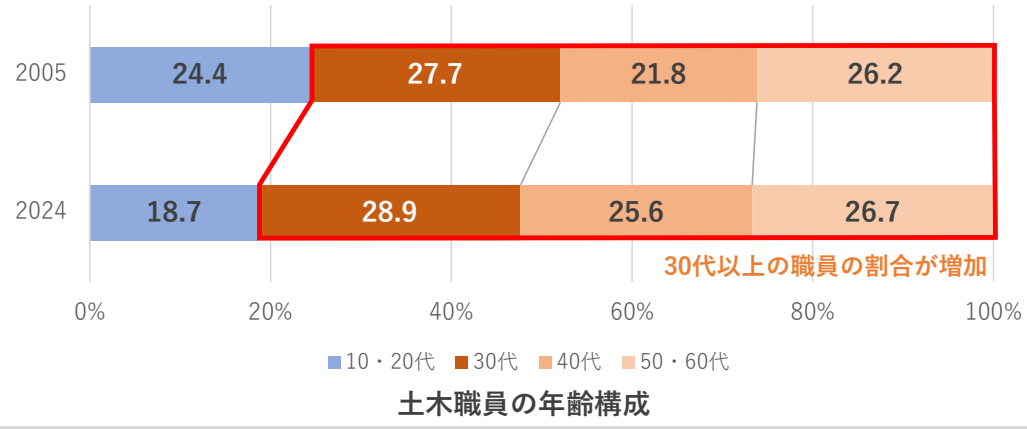
出典：いわき市入札参加有資格者名簿をもとに土木政策課が作成

① 現状及び課題　－ヒト：行政－

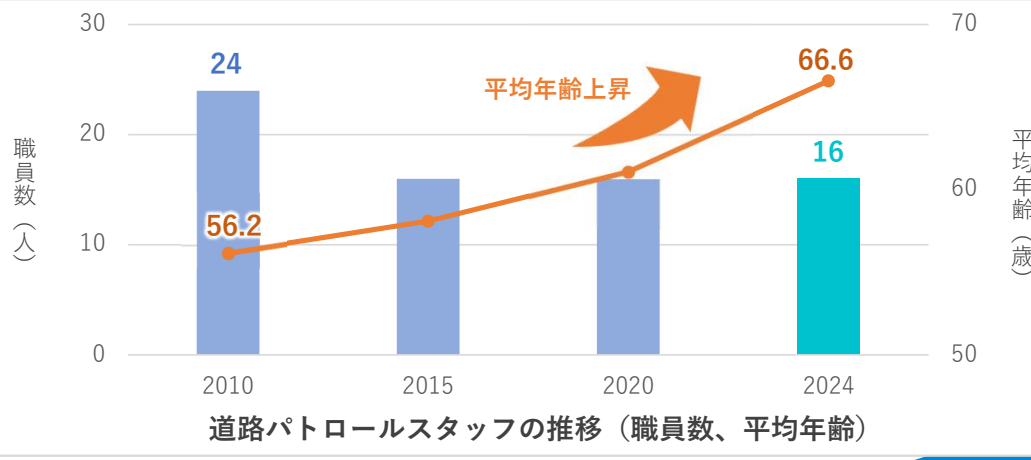
- 土木職員数は近年横ばいであるものの、10・20代の職員に対して30代以上の職員の割合は増加するなど、年齢構成が変化（**高齢化の兆し**）
- 道路パトロールスタッフは職員の入れ替えがないため、年数経過に比例して平均年齢が上昇している
- このままだと、**職員の高齢化・退職によって将来的な土木職員の減少が懸念**される



市職員数と土木職員の推移



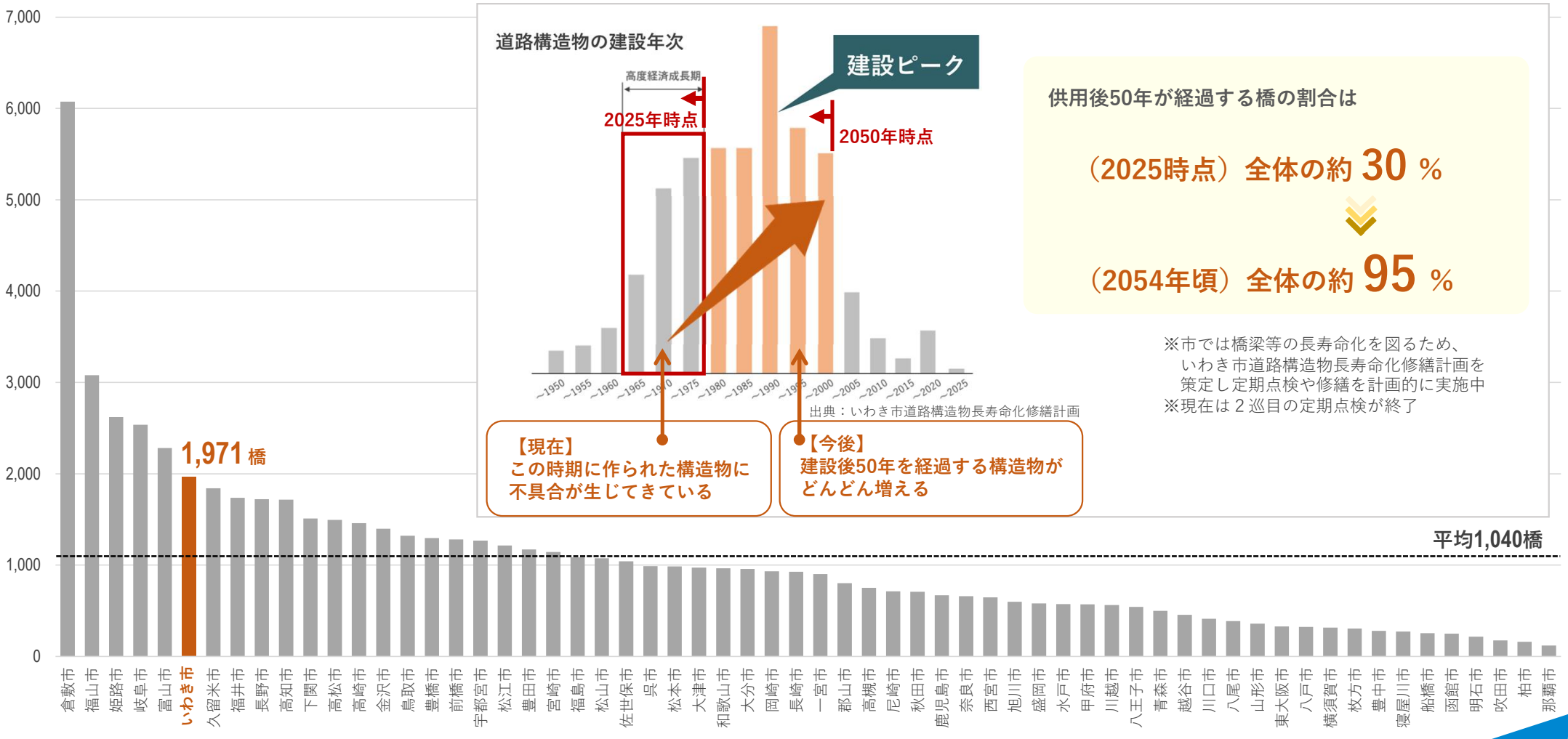
土木職員の年齢構成



道路パトロールスタッフの推移（職員数、平均年齢）

① 現状及び課題　－モノ：橋梁－

● 本市では**数多くの道路インフラを管理**しており、インフラの**老朽化は既に加速期に突入**している



供用後50年が経過する橋の割合は

（2025時点）全体の約 30 %

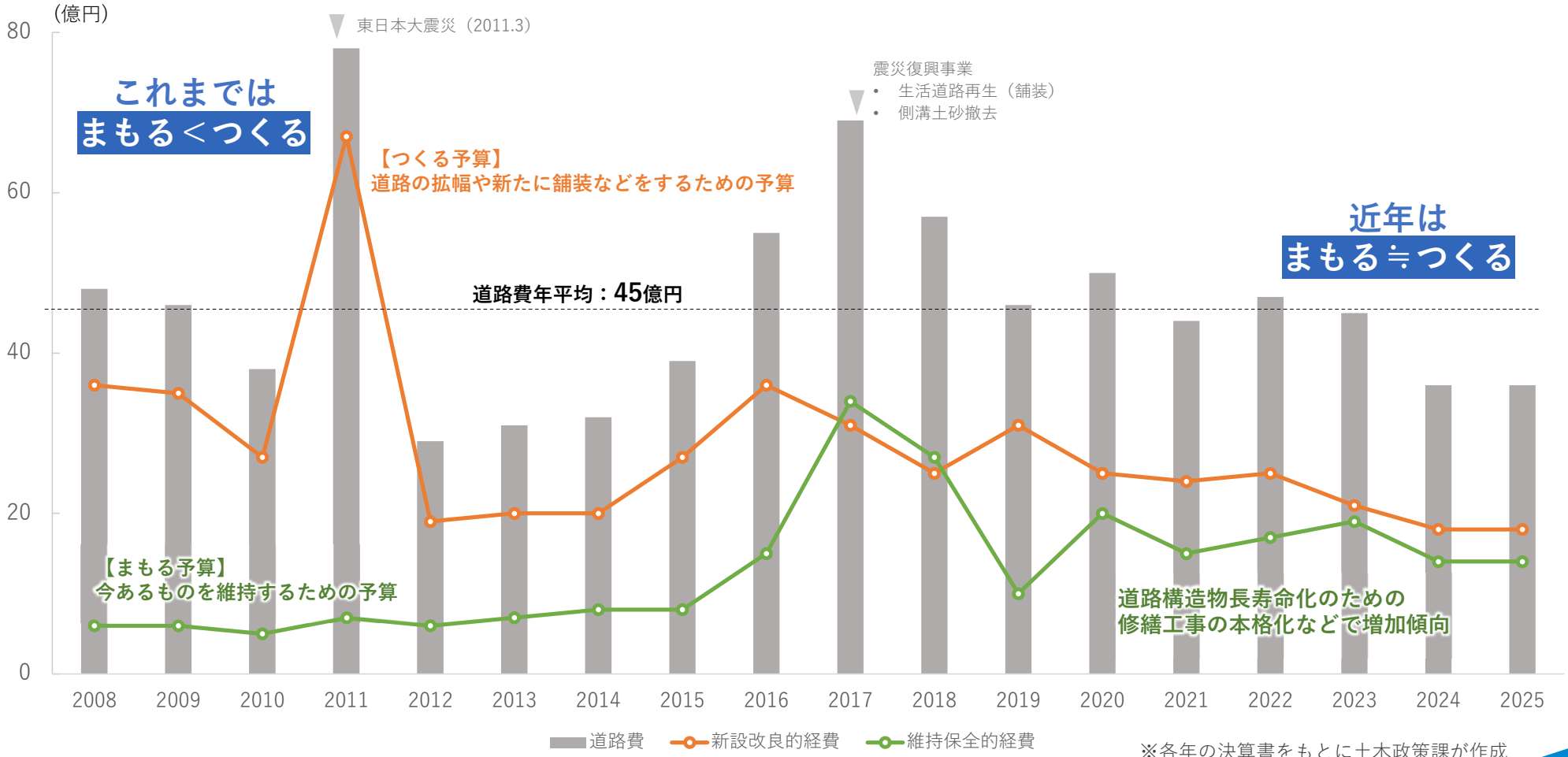
（2054年頃）全体の約 95 %

※市では橋梁等の長寿命化を図るため、
いわき市道路構造物長寿命化修繕計画を
策定し定期点検や修繕を計画的に実施中
※現在は２巡目の定期点検が終了

出典：国土交通省「令和３年度道路メンテナンス年報」

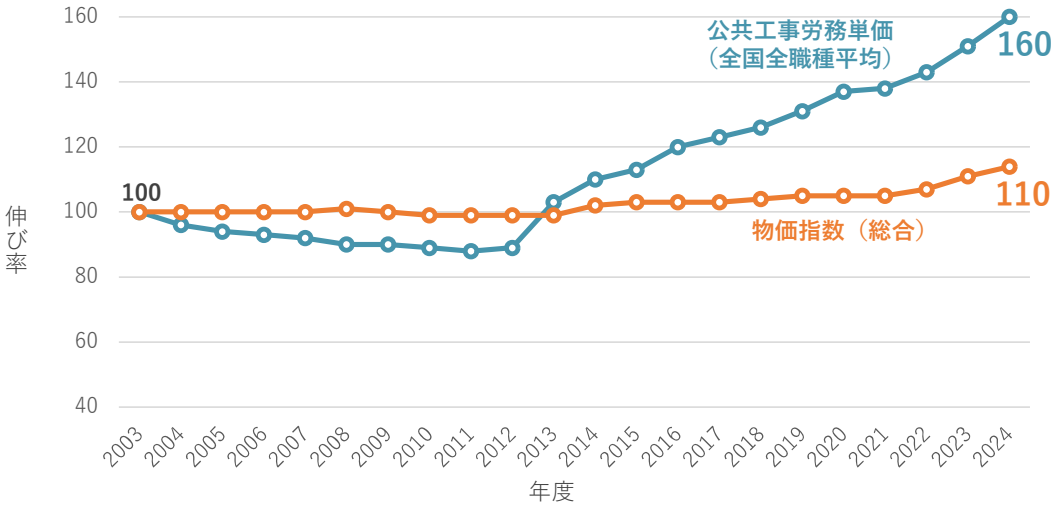
① 現状及び課題　－カネ：道路費の推移と内訳－

- 近年の道路費は、**“つくる予算”**（新設・改良）から **“まもる予算”**（維持・保全）にシフト（**つくる予算額≒まもる予算額**）
- 令和６年度のまもる予算のうち、道路維持費は約７億円であり、このうち約６億円を業務委託として発注
- 今後は、限られた予算をいかに効率よく活用していくかが重要

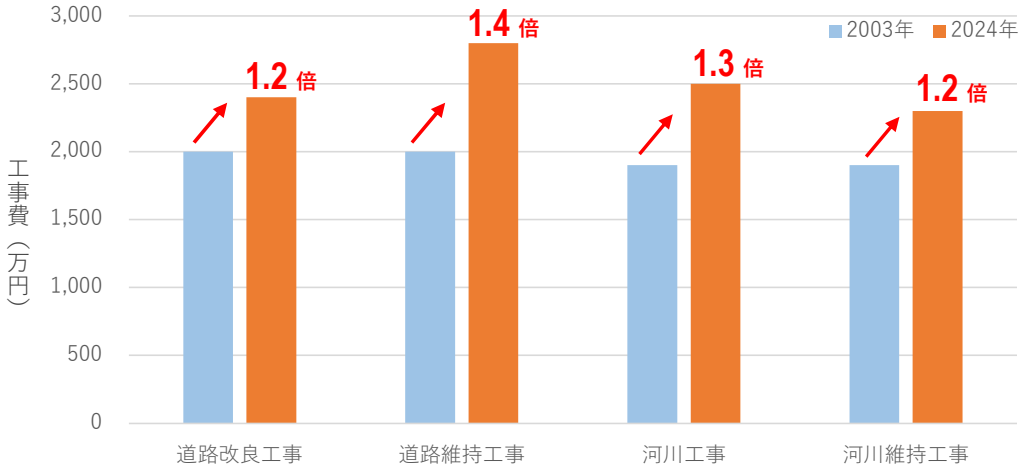


※各年の決算書をもとに土木政策課が作成

① 現状及び課題　－カネ：人件費、物価等－



労務単価と物価指数の伸び（2003年を100とした場合）



公共工事諸経費の比較（直接工事費1,000万円以上の工事）

公共工事労務単価　20 年間 で **約 1.6 倍**

・建設業の担い手確保・育成
・2024年度の時間外労働の上限規制適用　など

物　　価　20 年間 で **約 1.1 倍**

・原材料価格の高騰
・円安
・賃金上昇など

公共工事諸経費　20 年間 で **約 1.2～1.4 倍**

・働き方改革に伴う「週休２日の推進」による補正
・復旧・復興に係る補正

20年前に比べ 2 倍近く費用がかかる

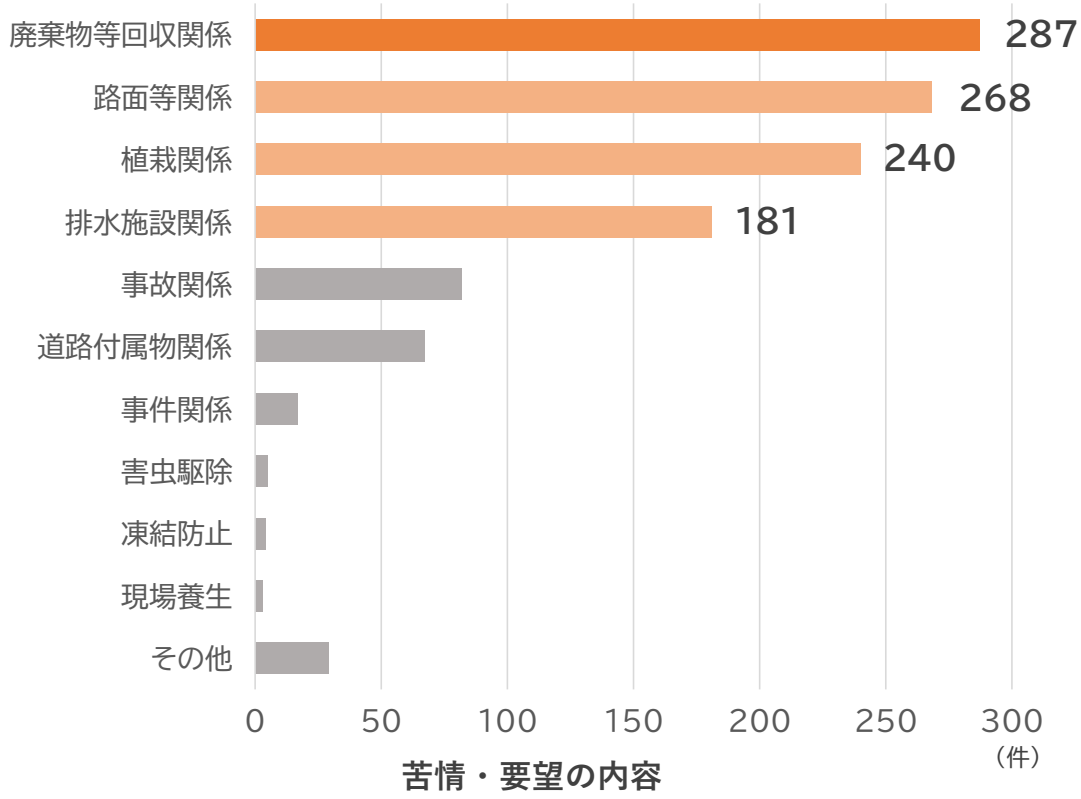
同じ費用で実施できる延長は
約　半　分

① 現状及び課題　－コト：市民相談－

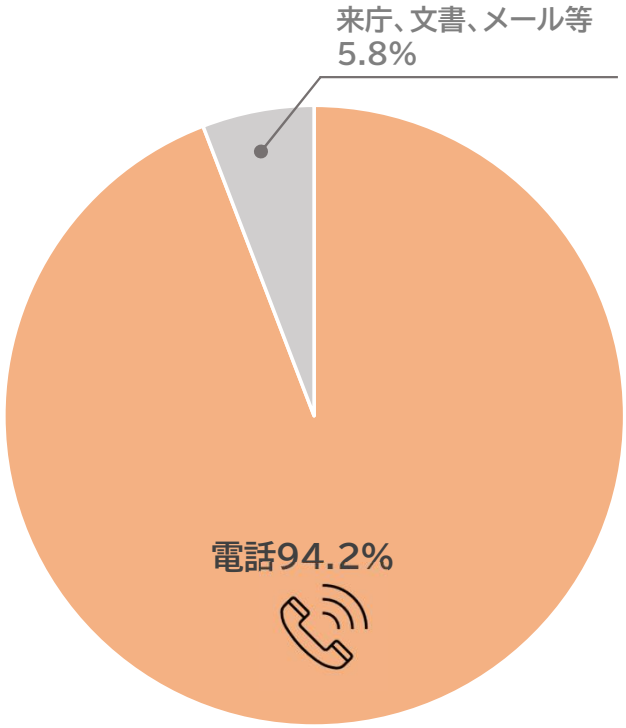
- 市民からの相談件数は本庁管轄分だけでも**年間1,000件超**
  現地確認から対応完了までの時間を仮に２時間/件とすると年間2,000時間を要する計算となる
- 相談内容も多岐にわたり、最も多い相談は「動物死骸の回収」、次いで「路面補修」、「枝・倒木の撤去」が続く

市民からの苦情・要望・通報　　年間　1,183 件

※令和６年度道路管理課所管分（対象：平、内郷、好間、三和、小川、川前地区）



苦情・要望の内容



苦情・要望の受付媒体

① 現状及び課題　－コト：道路パトロール－

- 道路パトロールスタッフによる走行距離６万キロ・補修件数は年間3,000件を超える
- 最も多い補修は「路面補修」で、次いで「枝・倒木撤去」、「排水施設の清掃」が続く

道路巡回作業による補修

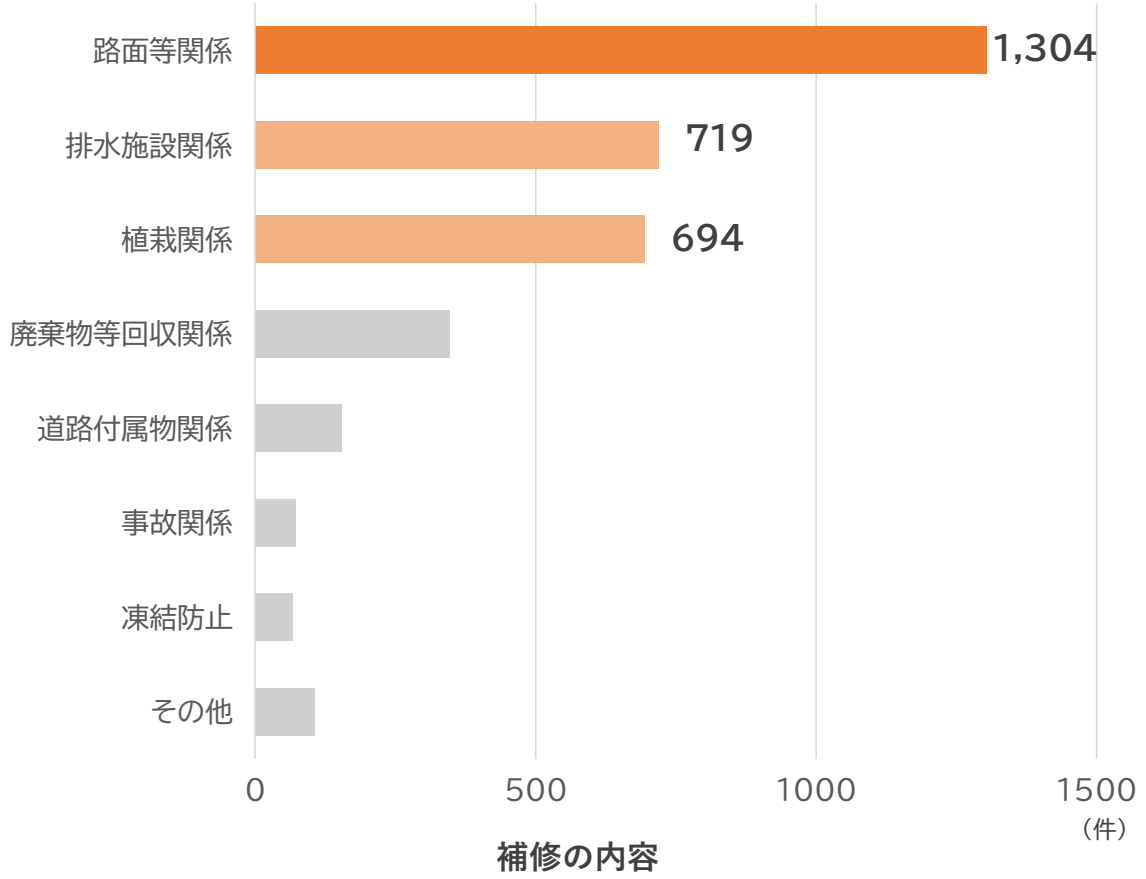
年間　**3,462**　件

道路巡回作業による走行距離

年間　**60,197**　Km

717 km/月・地区

※令和６年度道路管理課所管分
（対象：平、内郷、好間、三和、小川、川前地区）



① 現状及び課題　－まとめ－

道路インフラを取り巻く環境

- ヒト -
- 全市的な**人口減少・高齢化**
- 建設業者数の減少、**建設就業者の減少・高齢化**
  （特に中山間地域の業者数は少ない）
- **市土木職職員は年齢構成が変化**、将来的には職員数の減少
- **道路パトロールスタッフの高齢化**（平均66.6歳）

- モノ -
- 膨大な量の施設を管理
- 既に**老朽化は加速度的に進行**

- カネ -
- **道路費の内訳は、新設・改良から維持・保全へシフト**
- **道路維持に係る業務委託費は年間約７億円の発注規模**
- 約20年前と比較して、**工事費は約２倍**

- コト -
- **年間1,000件超の市民相談**※（対応までに時間を要する）
- 6万km超のパトロールによる**年間補修件数は、3,000件超**※
  ※本庁管轄分のみの集計

行政

職員・予算の不足



老朽化が進むのに
リソースが足りない

市民

市民ニーズの多様化



高齢化で自治会でやっていた
草刈や清掃ができない



市民サービスの低下

舗装がでこぼこで走りにくい
雑草が繁茂していて見通しが悪い

企業



企業体力の減退

作業員が減少・高齢化
収益が上がらない

社会情勢の変化による全国共通の課題
人口減少・高齢化、税収の減少、担い手不足

×

市の固有課題
広範囲に拠点が点在、多くの道路インフラを管理

このままでは“管理不全”を起こしてしまう

新たな維持管理手法の検討を進める必要

３　新たな維持管理手法(包括的民間委託)の導入の検討について　（約１５分）

⑴　道路インフラを取り巻く状況について

⑵　新たな維持管理手法（包括的民間委託）について

⑶　アンケート及び個別対話

⑷　その他

② 新しい維持管理手法(包括的民間委託)の検討

- いわき市では**下水道、公共施設(ハコモノ)で新しい維持管理手法（包括的民間委託）を導入**済み
- 道路分野では、福島県が**各建設事務所・土木事務所管轄６エリア、自動車専用道路３路線で導入**済み

下水道



業務名　：市下水道管路施設包括的管理業務
受注者　：いわき市南部下水道メンテナンス共同企業体
　　（㈱奥村組を代表企業とする市内外企業18者で構成）
履行期間：R6.4～R9.3（**３年間**）
契約金額：約9億7,600万円
対象施設：公共下水道など**管路約800km**
業務内容：管路の点検・調査・清掃・修繕、住民対応、維持管理計画の策定など

令和10年度からは、段階的にWPPPの導入を進める考え

公共施設



業務名　：市包括施設管理業務委託
受注者　：常光サービス・堀江工業共同企業体
履行期間：R7.4～R10.3（**３年間**）
契約金額：約43億7,900万円
対象施設：市役所本庁舎、支所、小中学校、公民館など**230施設**
業務内容：建築物本体・電気設備・空調設備・給排水衛生設備・消防設備等の保守点検、
　　一般・産業廃棄物運搬、除草・樹木管理など

道路（福島県）



H21　宮下土木事務所
H23　あぶくま高原道路
H25　会津縦貫北道路
H27　石川土木事務所
H28　県中建設事務所（一部地域除く）
H30　須賀川土木事務所
R4　二本松土木事務所（二本松市のみ）
R7　小名浜道路
R8　いわき建設事務所

② 新しい維持管理手法(包括的民間委託)の検討

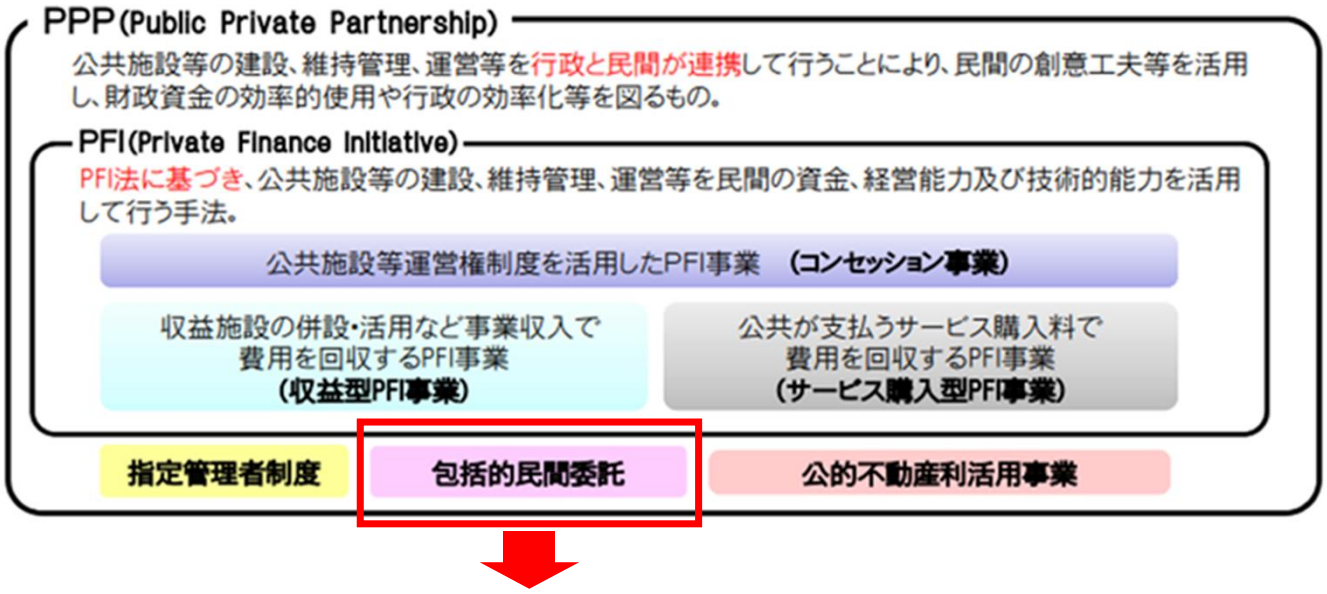
包括的民間委託とは・・・・　　官民連携手法（PPP）の一つ

PPPとは…

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、

民間の創意工夫 **等を活用し、**財政資金の効率的使用や **行政の効率化** **等を図る**もの

指定管理者制度や包括的民間委託、PFI（Private Finance Initiative）など、様々な方式がある（大きな概念・考え方）



PPP/PFIのメリット

（地　域）サービスの質・利便性向上、
雇用増加、地域活性化
（事業者）事業機会・収益増加、
安定的な収益の確保
（行　政）コスト縮減、不足する職員の補完、
事務負担の軽減　　など・・・

出典：国土交通省HP

道路の維持管理分野において全国で最も導入されている手法

② 新しい維持管理手法(包括的民間委託)の検討

新しい維持管理手法の検討

社会情勢の変化による全国共通の課題
人口減少・高齢化、税収の減少、担い手不足

×

市の固有課題
広範囲に拠点が点在、多くの道路インフラを管理

このままでは “ 管理不全 ” を起こしてしまう

新たな維持管理手法を契機とした より良い 維持管理

ー　目指すべき姿　ー

官民が力を合わせ、民間事業者はノウハウを最大限発揮し、
行政がその環境を整えることにより、最良の公共サービスを提供

市は、関係団体の皆様や民間事業者の皆様との対話を通じて、
最適な維持管理手法を検討し、良好な事業環境の構築を目指します

② 新しい維持管理手法(包括的民間委託)の検討

新しい維持管理手法の検討

いわき市が管理している道路インフラのうち、

道路に関する維持管理業務において**包括的民間委託の導入の検討**を進めます

今後において、導入の可能性を探るため**モデル事業を実施**する予定です

〈包括的民間委託のイメージ〉

包括化が想定される業務

- 街路樹管理、
- 道路除草
- 道路維持補修
- 舗装補修(打ち換え、オーバーレイ)
- 路面清掃
- 土のう回収
- 交通安全施設修繕
- 道路施設等修繕

など

業務委託として発注されてきた業務



＋

行政で担ってきた業務





＋

包括化により新たに発生する業務

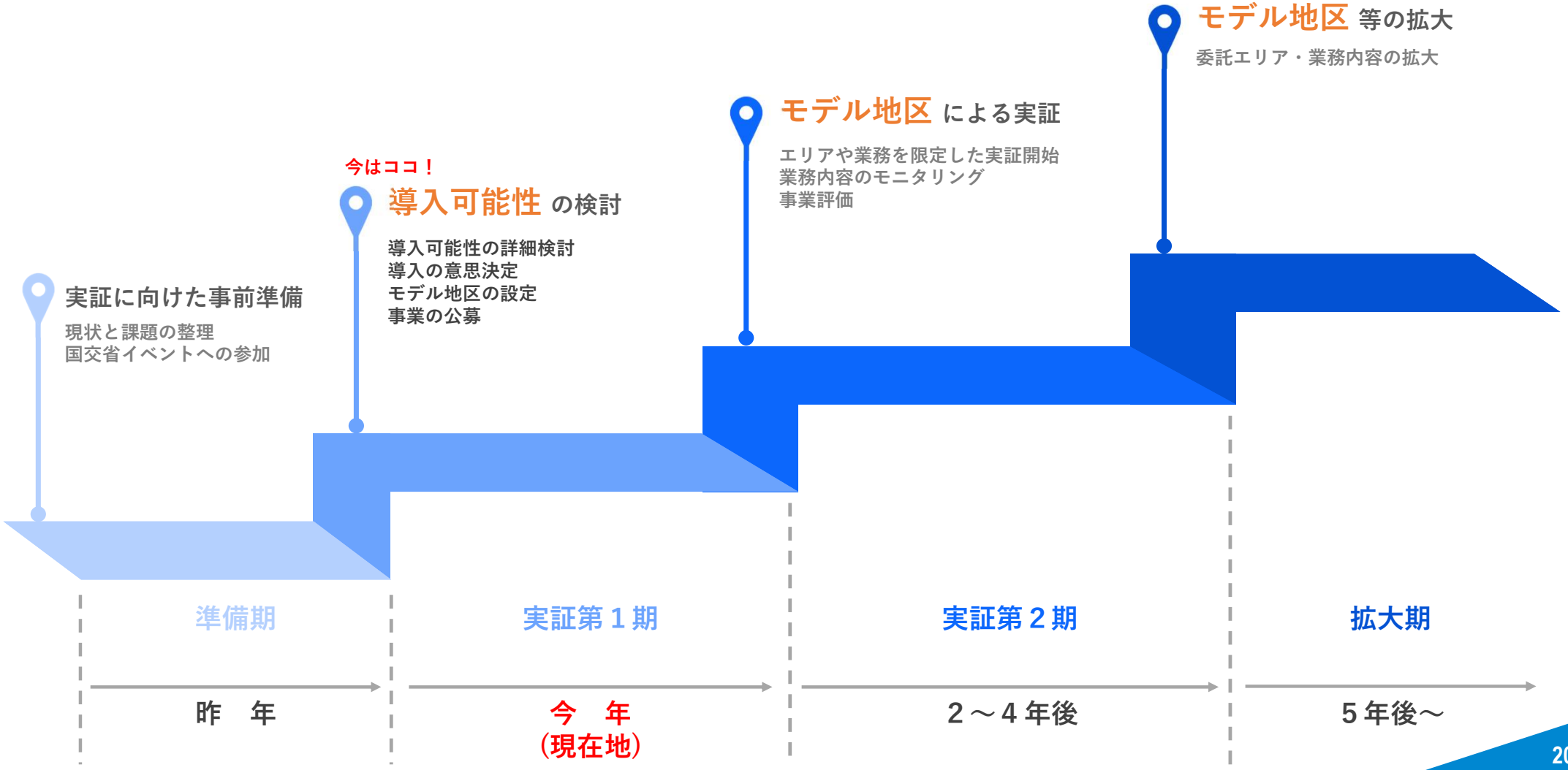


統括マネジメント
業務改善・技術提案
モニタリング

※これらはイメージです
包括化する業務は今後の検討によって決定していきます

② 新しい維持管理手法(包括的民間委託)の検討

今後の進め方・想定スケジュール



３　新たな維持管理手法(包括的民間委託)の導入の検討について　（約１５分）

⑴　道路インフラを取り巻く状況について

⑵　新たな維持管理手法（包括的民間委託）について

⑶　アンケート及び個別対話

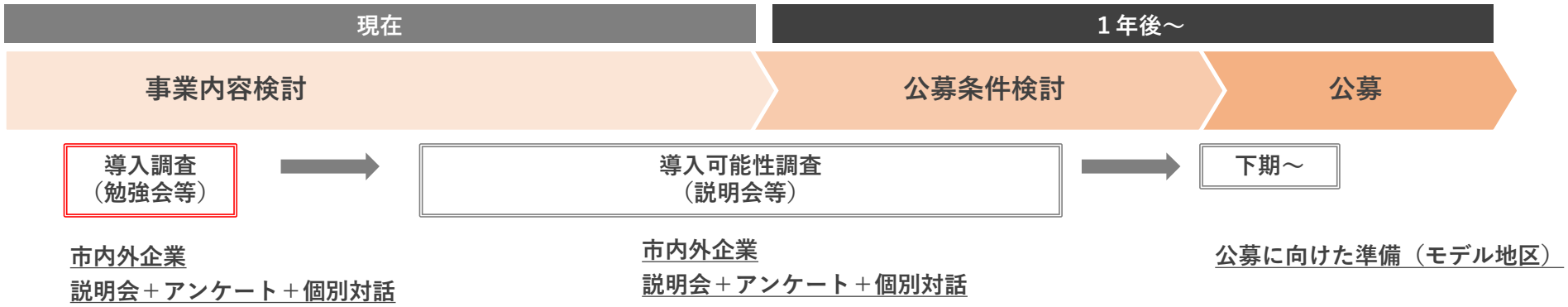
⑷　その他

③ アンケート及び個別対話

目的/結果の活用

- アンケートは、企業の皆様の本日お聞きできなかった意見や意向を把握する(情報収集)ことを目的に実施するものです
- 特に、勉強会の満足度、皆様の実績等に関する情報、参画意欲(市場性の有無)や条件を把握したいと考えています
- 集計した結果は、今後の維持管理手法の検討材料として活用させていただきます

モデル地区による実証までの進め方



※今後も勉強会(説明会)やアンケート、個別対話をはじめ、**市からの情報発信や民間事業者様の意向把握等**を**継続的に**行っていく考えです

個別対話について

- 市との個別対話を希望される事業者様は、アンケート調査の質問Q20で「個別対話を希望する」にチェックしていただき、併せて希望日時を選択してください
- 希望された事業様には、後日、事務局から個別対話の日時・会場等をお知らせします
  ※同じ日時に多数の希望があった場合は、調整頂く場合がございます

③ アンケート及び個別対話

アンケートの回答方法

- 次のQRコードまたはURLからアンケートフォームにアクセスし、回答してください（１企業様１回答）
- アンケートや個別対話での回答内容が、いかなるものであっても市が発注する建設工事及び業務委託における受注活動に関し、有利にも不利にも取り扱いません
- 同様に、導入意欲等において現在の意向と今後の意向が相違しても、今後実施する調査やモデル事業、及び当該手法が実現する場合の事業事業者選定において影響することはありません

現時点での貴社の意向を率直にご回答ください。

（QRコード）

（URL）
https://logoform.jp/f/pT3Ex

PC　または　スマホ　から！

※アンケート回答フォームにアクセスできない場合は、お手数ですが事務担当までご連絡ください

回答期限　　７月２日（木）23:59

結果の公表

結果は、**企業が特定されないように配慮した内容で市HPに掲載する予定**です
また、いわき市土木審議会で調査結果について報告し、その結果を踏まえ検討を進めます
なお、企業ノウハウに係る内容は公表しません

３　新たな維持管理手法(包括的民間委託)の導入の検討について　（約１５分）

⑴　道路インフラを取り巻く状況について

⑵　新たな維持管理手法（包括的民間委託）について

⑶　アンケート及び個別対話

⑷　その他

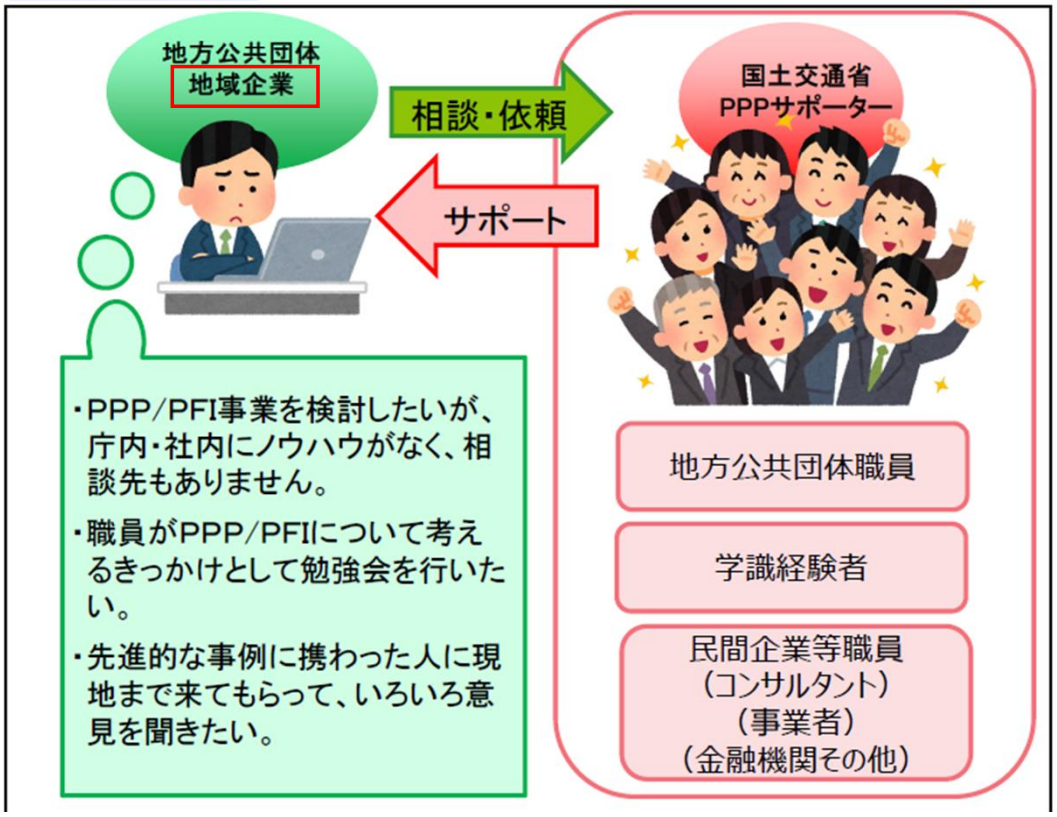
国土交通省PPPサポーター制度　概要

国土交通省

目　　的

国土交通省は、PPP/PFI事業について豊富な実務経験や知識を有する者と連携し、相談体制を構築することで、地方公共団体や地域企業等が、国土交通省の所管分野におけるPPP/PFIに円滑に取り組めるようサポートする。

制 度 概 要



サポート方法



④ その他

地方公共団体職員【20名】

鎌田　千市（葛飾町）	佐々木　琢磨（葛飾町）	高橋　竜介（葛飾町）	堀井　喜良（常総市）	戸部　隆之（須田市）
早川　誠貴（富士野市）	岡田　直晃（神奈川県）	徳江　卓（三浦市）	秋本　圭介（葉山町）	庶木　美徳（富山市）
松野　英男（浜松市）	岡田　晃典（岡崎市）	永田　優（岡崎市）	七野　司（貝塚市）	石原　従道（生駒市）
宮谷　卓志（鳥取市）	赤松　透（周南市）	和西　禎行（山陽小野田市）	河本　真孝（高松市）	鶴　裕之（行橋市）

学識経験者【6名】

上森　貞行（宮城大学）	藤木　秀明（日本大学）	町田　誠（一般財団法人公園財団 / 横浜市立大学大学院）
矢部　智仁（合同会社RRP / 東洋大学大学院 ）	大島　良隆（大阪経済大学）	吉長　成恭（一般社団法人 ちゅうごくPPP・PFI推進機構 ）

民間企業等職員（コンサルタント）【36名】

關　佑也 （株式会社 エックス都市研究所）	小原　正明 （小原正明都市・建築計画 ）	寺沢　弘樹 （合同会社まちみらい）	相見　大輔 （株式会社 プレインファーム）	猪爪　一良 （株式会社 オリエンタルコンサルタンツ）
岩間　隆司 （株式会社 三井住友トラスト基礎研究所）	大久保　岳史 （株式会社 日建設計総合研究所）	奥平　詠太 （八千代エンジニヤリング 株式会社）	小口　健藏 （株式会社 オリエンタルコンサルタンツ）	岸田　悦男 （NPO法人 全国地域PFI協会）
新谷　聡美 （株式会社 プレインファーム）	関　一幸 （一般社団法人 カーボンマネジメントイニシアティブ）	関口　和正 （八千代エンジニヤリング 株式会社）	高木　信吉 （パシフィックコンサルタンツ 株式会社）	竹内　稔 （EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社）
田中　凡子 （日本工営 株式会社）	中島　満香 （合同会社ｓｗａｎ）	那須　基 （株式会社 クボタ）	久田　友和 （株式会社 Info Hub）	水嶋　啓 （株式会社 長大）
道木　健 （株式会社 長大）	宮地　義之 （株式会社 日本経済研究所）	福田　健一郎 （EYストラテジー・アンド・コンサルティング 株式会社）	米森　健太 （デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社）	熊谷　弘志 （オフィス・クマガエ）
澤田　浩士 （株式会社 地方グリーンプロジェクト支援研究所）	石原　克治 （株式会社 日建設計総合研究所 / 京都大学経営管理大学院 ）	天米　一志 （Amame Associate Japan 株式会社 / 大阪大学大学院）	井上　昇 （株式会社 GPMO）	川口　義洋 （合同会社コトプレイス ）
吉川　祐平 （株式会社 YMFG ZONEプランニング）	藏重　嘉伸 （株式会社 YMFG ZONEプランニング）	杉尾　亮輔 （株式会社 YMFG ZONEプランニング）	金崎　文俊 （株式会社 オールコンサルティング ）	今田　利実 （ユーミーコーポレーション 株式会社）
山本　英治 （株式会社 福山コンサルタント）				

民間企業等職員（事業者）【19名】

稲垣　仁志 （大和リース 株式会社）	郭　慶煥 （前田道路 株式会社）	江頭　高広 （株式会社 クリーン工房）	野田　和宏 （株式会社 松下設計）	猪亦　良司 （株式会社 大林組）
井手　潤一 （株式会社 奥村組）	梅田　亮 （株式会社 JTBコミュニケーションデザイン）	立花　弘治 （大和リース 株式会社）	田村　和彦 （株式会社 丹青社）	原　征史 （大和リース 株式会社）
平井　貞義 （東急不動産株式会社）	藤岡　祐 （ヴェオリア・ジェネッツ 株式会社）	村上　拓也 （株式会社 フジタ）	山田　徹 （鹿島建設 株式会社）	辻　大輔 （大和リース 株式会社）
岡田　信一郎 （株式会社 南紀白浜エアポート）	山本　計至 （株式会社 合人社計画研究所）	原　耕造 （高松空港 株式会社）	村上　祥泰 （ユーミーコーポレーション 株式会社）	

民間企業等職員（金融機関その他）【4名】

鵜殿　裕 （一般財団法人 ローカルファースト財団）	細谷 俊道 （建設コンサルタント経験者）	大森　亮昌 （株式会社 百十四銀行）	吉永ひとみ （株式会社 鹿児島銀行）

※所在地及び五十音順。下線はR7.9より新たに認定した国土交通省PPPサポーターを指す。